

第 3 章 計画の進捗状況

1 第 3 期障がい者福祉計画の進捗状況

(1) 事業の達成状況

庁内調査による第 3 期津島市障がい者福祉計画における 67 事業の達成状況は次の通りです。

基本目標 1

障がいのある人への理解を深める人の輪づくり

【Ⅰ 啓発・広報活動の推進】

施策名	事業名	事業の進捗状況
(1) 啓発・広報活動の充実	① 広報等を活用した啓発活動の充実	・啓発・広報活動として障がい者団体が発行する冊子や、障がい者差別防止のパンフレットを窓口に設置
	② 障がい者週間の周知	・障がい者週間（12月3日～12月9日）に関連記事を広報紙 12月号に掲載
	③ シンボルマーク等の普及	・障がい者週間（12月3日～12月9日）にあわせて、シンボルマーク等を広報紙 12月号に掲載 ・窓口に身体障害者補助犬に関するポスターを掲示
(2) 福祉教育の推進	① 学校等での交流や体験学習の推進	・障がいのある子どもが、同年齢のクラスと一緒に過ごし、交流が持てるよう推進
	② 地域での福祉教育や交流・体験学習等の推進	・「福祉まつり」を障がいに関わりのある事業所等と連携して開催し、障がいのある人とふれあう機会を提供

【Ⅱ 地域福祉活動の推進】

施策名	事業名	事業の進捗状況
(1) 人材育成の仕組みづくり	① 各種講座の開催	・社会福祉協議会と連携し、手話奉仕員養成講座を開催
	② ボランティアに関する情報提供の充実	・ボランティアを希望する市民に対し、ボランティアセンターを紹介
(2) 地域の助けあい活動の推進と協働	① 障がい者団体へ支援の充実	・障がい者関係団体が行う、障がいのある人の生活の質を向上させる様々な活動を支援
	② ネットワークづくりの推進	・障がい者団体や障がいに関する特定非営利活動法人（NPO*）と、連携及び関係を強化
	③ NPO・ボランティアとの協働	・ボランティア団体と協働し、障がいがある人との交流の場を設けるなど支援

基本目標 2

自立生活を支える基盤づくり

【 I 相談体制・情報提供の充実】

施策名	事業名	事業の進捗状況
(1) 情報提供の充実	① 情報提供機会の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙に障がい者福祉事業について掲載 ・ 障害者手帳交付時等に福祉ガイドブックや制度案内チラシを使い、各種障がい福祉サービスの情報を提供
	② 情報収集機会の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青い鳥医療療育センターによる巡回相談を実施
	③ コミュニケーション支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 点字図書の窓口への設置や、音声による広報を用意するなど、視覚障がいのある人、聴覚障がいのある人への情報伝達に努めた ・ 手話奉仕員養成講座を開催し、ボランティア活動の知識を習得できる場を提供
(2) 相談体制の充実	① 総合的な相談支援と相談窓口の連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい福祉に関する相談に社会福祉協議会などと連携して対応 ・ 困難ケースについては関係機関と検討会議を実施し、状況に応じ支援
	② 民生委員・児童委員、障がい者相談員活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員・児童委員で、福祉に関する勉強会を行うなど、相談に応じることができる体制づくりに努めた
	③ ピアカウンセリング*の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自己の経験に基づいて、同じ悩みを持つ人に助言などを行い、問題の解決を図るピアカウンセリングを実施する体制を整備
(3) 権利擁護(成年後見制度等)の推進	① 権利擁護*(成年後見制度等)に関する相談支援体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成年後見制度利用支援事業など障がいのある人の相談支援のための体制を整備
	② 成年後見制度の周知・活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ パンフレットを窓口等に設置し、成年後見制度について市民に情報を提供 ・ 弁護士等を講師とした講演会を実施
	③ 日常生活自立支援事業*(地域福祉権利擁護事業)の周知・活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉協議会と連携し、判断能力に不安がある方に対し、日常生活自立支援事業の利用を促進
	④ 虐待の早期発見と支援体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者虐待防止センターを設置 ・ 総合支援協議会*と連携して研修を行い、相談体制を整備
(4) 経済的な自立に向けた支援	① 年金、手当等の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙及びホームページにて、障がいがある人の手当について情報を提供 ・ 該当と思われる方に、窓口にて説明
	② 医療等の利用負担軽減のための制度の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療等の利用負担軽減のため、該当となる方に医療助成を実施 ・ 福祉医療制度について、広報紙及びホームページにて情報を提供
	③ 金銭管理に関する支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉協議会と連携し、判断能力に不安がある人の日常の金銭管理について、成年後見制度*利用支援事業や、日常生活自立支援事業の利用を促進

【Ⅱ 保健・医療の充実】

施策名	事業名	事業の進捗状況
(1) 健康づくりの推進	① 主体的な健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 健康講座、出前講座を行い、健康管理、健康づくりに関する学習機会を提供
	② 保健サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> 広報紙、チラシ、ホームページ等により、健康診査、健康相談、健康教育についての情報を提供 個別ケースについては随時、関係機関と共に保健サービスに関する情報を提供
	③ こころの健康づくりへの支援	<ul style="list-style-type: none"> 面接相談、電話相談、訪問指導により、本人や家族を支援
(2) 保健・医療・福祉の連携強化	① 医療相談窓口の充実	<ul style="list-style-type: none"> 医療相談員による相談を実施
	② 訪問サービスの利用促進	<ul style="list-style-type: none"> 在宅で生活する障がいのある人に訪問看護によるサービスを実施
	③ 医療給付の活用推進	<ul style="list-style-type: none"> 広報紙及びホームページにて障がい者医療・自立支援医療について周知
(3) 発達支援の推進	① 障がい児の早期発見・早期療育の充実	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児健康診査等の機会を利用し、育児不安や育児困難感に対し、早期に介入し、子どもの発達や養育者の問題に応じて、保健、福祉、教育、医療等、適切な支援につなげた 子どもの発達過程についてのプリントを提示し、発達過程の認知を促すよう啓発
	② 発達障がい児等に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> 電話・面接相談や健康ホットライン、臨床心理士による発達相談等、専門職による相談体制を整備 保健、福祉、教育、医療分野の関係機関と連携し、適切な支援につなげた

【Ⅲ 福祉サービスの充実】

施策名	事業名	事業の進捗状況
(1) 障がい福祉サービスの充実	① 生活支援サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> 広報紙、ホームページへの掲載や、相談事業所を通して、障がい福祉サービス事業を周知 サービス事業所との情報交換の場を通して、サービス内容の充実を図るよう努めた
	② 短期レスパイトサービス体制の連携	<ul style="list-style-type: none"> 日中一時支援事業者と連携を図り、レスパイトサービスを行い、介護している家族を支援
	③ 補装具の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> 広報紙やホームページを通して補装具費支給事業を周知
(2) 地域生活支援事業の充実	① 地域生活支援事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> 広報紙、ホームページへの掲載や、相談事業所を通して、地域生活支援事業を周知

基本目標 3

社会参加の仕組みづくり

【Ⅰ 保育・教育の充実】

施策名	事業名	事業の進捗状況
(1) 障がい児保育の充実	① 統合保育の推進	・障がいのある子どもの保護者の要望を聞き、保育所入所を促進するとともに障がいのある子どもに合わせた保育を推進
	② 交流保育の充実	・子ども同士の関わりが持てるよう、障がいのある子どもとない子どもとの交流保育を実施
	③ 保育所職員等の障がい児保育に関する研修等の充実	・研修に保育士職員が参加できるよう図るとともに、障がいのある子どもに関する研修を実施
(2) 特別支援教育の充実	① 就学指導の充実	・電話・面接相談や、臨床心理士による発達相談等、専門職による相談体制を整備 ・海部地区早期教育相談事業や巡回型教育相談などを通して、本人及び保護者の意向をふまえた適切な就学指導を図った
	② 地域の学校での特別支援教育の充実	・一人ひとりのニーズに対応した特別支援教育を、各校のコーディネーターが中心となって、個別の教育支援計画に基づき推進 ・教職員の専門性を高めていくための研修を充実していくとともに、必要に応じて支援員等の配置や教育環境整備に努めた
	③ 特別支援学校や専門機関等との連携強化	・学校での特別支援教育を専門的な見地から支援していくよう、津島市特別支援教育連絡会（2回）を実施 ・学齢期の児童・生徒のニーズに応じた機能訓練、発達相談等を行うため、医療機関や専門機関との連携を図った
	④ 放課後や長期休業中の活動の場の確保	・放課後等デイサービスや、日中一時支援事業を行い、重症心身障がい児の居場所づくりに努めた

【Ⅱ 雇用・就労の促進】

施策名	事業名	事業の進捗状況
(1) 一般就労*の啓発	① 障がい者雇用の啓発の推進	・障がいのある人の雇用に関するパンフレットを窓口に設置し、障がい者雇用について周知
	② 各種支援制度の周知	・就労を希望する障がいのある人へ、公共職業安定所など関係機関と連携し、支援制度の周知を行う予定だったが、未実施
	③ 行政機関での障がい者雇用の推進	・障がいのある人を市職員として雇用
	④ 就労に向けた訓練・実習等の充実	・就労移行支援事業を実施し、就労を希望する障がいのある人へ、市内の就労移行支援事業所を紹介
(2) 福祉的就労の場の確保	① 就労事業への支援	・市の行事で配布する記念品等を就労継続支援事業所等から購入
	② 授産製品の販路の確保	・障がいに関わりのある事業所等と連携し、藤まつりや福祉まつりの会場や、市内の商業施設で、授産製品を販売

【Ⅲ 社会参加活動の促進】

施策名	事業名	事業の進捗状況
(1) スポーツ・レクリエーション活動の機会の充実	① スポーツ・レクリエーション事業の推進	・障がいのある人を対象としたスポーツ・レクリエーションのチラシを窓口を設置
	② 交流・学習の場の充実	・各種催しについて、手話通訳者や要約筆記による情報保障を行い、コミュニケーションの充実を図った ・障がいに関わりのある事業所等と連携して「はたらく情報発信フェア」を開催し、障がいのある人やその家族と事業所をつないだ
	③ 人材育成の充実	・障がいの有無にかかわらず、すべての市民が参加できる「スポーツフェスティバル IN TSUSHIMA」では、スポーツ推進委員をはじめ、ボランティアを募集
(2) 文化活動の機会の充実	① 生涯学習の推進	・すべての市民を対象とした市民大学講座を開講するとともに、各種公民館講座を開講
	② 人材育成の充実	・年間を通して様々な体験活動のボランティアを募集

基本目標 4

安心して安全に暮らせるまちづくり

【Ⅰ 生活環境の整備】

施策名	事業名	事業の進捗状況
(1) 住まいの確保	① 居住系サービスの充実	・グループホームの施設の充実を図るため、補助金等の支援を実施
	② 地域での自立生活に向けた住宅確保の推進	・住宅を希望する障がいのある人へ、県営住宅や、都市再生機構賃貸住宅を紹介
(2) 施設のバリアフリー化の推進	① 道路の整備	・歩道設置工事を行い、安心して歩ける歩行空間を形成
	② 公共施設等の整備	・本庁舎通用口と本庁舎議場にスロープを設置
	③ 公園の整備	・障がいのある人が利用しやすいよう、公園の整備を進めた
(3) 移動に関する支援の充実	① 持続可能な交通体系の構築	・巡回バスを運行し、社会活動の支援や公共施設利用の利便性の向上を図った 運行ルート：4ルート 1日の運行本数：6本（1ルート）、4本（3ルート） <H28年度実績> 運行日数：308日 乗車人数：54,941人 1日あたり平均乗車人数：178.4人
	② 福祉有償運送*の充実	・福祉有償運送による、生活交通の充実を図った
	③ 各種助成制度の周知	・広報紙にて自動車を利用する障がいのある人に対する助成制度を周知 ・障がいのある人に対するタクシー料金の助成では、1乗車あたりの助成限度額を引き上げるなど、助成制度の拡充を図った

【Ⅱ 防犯・防災・交通安全対策の充実】

施策名	事業名	事業の進捗状況
(1) 防犯・防災対策の整備	① 地域防犯・防災体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の防犯体制を整備・強化するため、以下の事業を実施 広報紙及びホームページによる啓発 防犯教室の開催 防犯パトロールの実施 防犯のチラシ等の配布
	② 防災訓練・防災講演会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある人を災害から守るための防災訓練や、地域や障害者施設において、防災知識の啓発を行う予定だったが、未実施
	③ 災害時要援護者支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉課、高齢介護課、津島保健所のデータを基に、避難行動要支援者名簿を作成 ・対象者に名簿情報を避難支援等関係者へ提供する旨の同意・否同意確認の通知を実施
	④ 福祉避難所の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・一般の避難所では対応が難しい障がいのある人及び高齢者の避難所として、16箇所の福祉施設と協定を締結
(2) 地域見守り活動の推進	① 交通安全教室・啓発活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全に関する啓発活動として、以下の事業を実施 交通安全教室の開催 交通安全啓発キャンペーンの実施 広報紙及びホームページによる交通安全の啓発
	② 地域の見守り活動の構築・推進	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯活動の推進のため、以下の事業を実施 防犯教室の開催 防犯パトロールの実施 防犯のチラシ等の配布 広報紙及びホームページによる防犯の啓発

2 第4期障がい福祉計画の進捗状況

(1) 成果目標の達成状況

第4期障がい福祉計画の成果目標の達成状況は、平成29年度が目標の年度のため平成29年度の見込みで示します。

① 福祉施設入所者の地域生活への移行

地域生活への移行については5人の目標に対し、平成29年度末までの地域生活移行見込者は0人となっています。

一方、施設入所者の削減については平成25年度末の53人に対し、平成29年度末は50人と3人の削減となっています。

■地域生活への移行

項目	数値
地域生活移行者の目標数値（A）	5人
平成29年度末までの地域生活への移行見込者数（B）	0人
平成29年度末時点の目標達成率（B/A）	0%

■施設入所者の削減

項目	数値
平成25年度末の施設入所者数（A）	53人
削減目標数値	0人
平成29年度末の施設入所見込者数（B）	50人
施設入所者の削減数（A-B）	3人

② 福祉施設から一般就労への移行

一般就労への移行については 10 人の目標に対し、平成 29 年度末の見込みは 10 人で達成率は 100%となっています。

■福祉施設から一般就労への移行の状況

項目	数値
目標数 (A)	10 人
平成 29 年度中の一般就労への移行者見込数 (B)	10 人
平成 29 年度の達成率 (B/A)	100%

③ 就労移行支援事業の利用者数

就労移行支援事業の利用者数については 38 人の目標に対し、平成 29 年度末の見込みは 11 人で達成率は 29%となっています。

■就労移行支援事業の利用者数の状況

項目	数値
目標数 (A)	38 人
平成 29 年度末の就労移行支援事業の利用者見込数 (B)	11 人
平成 29 年度末の達成率 (B/A)	29%

④ 就労移行率 3 割以上の就労移行支援事業所の割合

就労移行率 3 割以上の就労移行支援事業所については、50%の目標に対し、平成 29 年度末では 25%の見込みとなり、達成率は 50%となっています。

■就労移行率 3 割以上の就労移行支援事業所の割合

項目	数値
目標数 (A)	50%
平成 29 年度末の就労移行率 3 割以上の就労移行支援事業所の割合見込み (B)	25%
平成 29 年度末の達成率 (B/A)	50%

⑤ 地域生活支援拠点等の整備等

地域生活支援拠点等の整備等については、平成 29 年度末までの設置に向けて、圏域に 1 拠点の整備の検討を行いました。設置には至らなかったため、設置に向けて引き続き検討を行います。

(2) 障がい福祉サービスの利用状況

① 訪問系サービス

居宅介護は、平成 27 年度、平成 28 年度で利用者数に増加があるものの、一月あたりの時間数は減少しました。平成 29 年度は利用者数及び時間数ともに増加する見込みです。同行援護は、平成 27 年度、平成 28 年度で利用者数及び利用時間ともに増加しましたが、平成 29 年度は減少する見込みです。行動援護は平成 27 年度は利用者はいませんでした、平成 28 年度から利用者が増加し、平成 29 年度も増加する見込みです。

一方で、重度障害者等包括支援については、平成 27 年度、平成 28 年度ともに利用者はおらず、平成 29 年度も利用者はいない見込みです。

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)	
見込値	利用者数(人/月)	43	45	48	
	延べ利用時間数(時間/月)	813	855	912	
	事業所数(箇所)	8	8	8	
実績値	利用者数(人/月)	55	64	68	
	内訳	居宅介護	49	53	55
		重度訪問介護	0	0	1
		同行援護	6	10	9
		行動援護	0	1	4
		重度障害者等包括支援	0	0	0
	延べ利用時間数(時間/月)	812	832	896	
	内訳	居宅介護	760	737	800
		重度訪問介護	0	0	20
		同行援護	52	77	72
		行動援護	0	18	24
重度障害者等包括支援		0	0	0	
事業所数(箇所)	9	12	12		

② 日中活動系サービス

生活介護、自立訓練（生活訓練）、就労継続支援（A型）、就労継続支援（B型）、短期入所（ショートステイ）福祉型・医療型は、平成27年度、平成28年度で利用者及び利用日数ともに増加しています。平成29年度については、生活介護、就労継続支援（B型）、短期入所（ショートステイ）福祉型・医療型で利用日数が減少する見込みです。

就労移行支援は、平成27年度、平成28年度で利用者及び利用日数ともに減少しており、平成29年度についても利用日数は、減少する見込みです。

ア) 生活介護

		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
見込値	利用者数(人/月)	113	115	118
	延べ利用日数(日数/月)	2,260	2,300	2,360
	事業所数(箇所)	5	6	6
実績値	利用者数(人/月)	109	122	128
	延べ利用日数(日数/月)	2,213	2,513	2,435
	事業所数(箇所)	5	6	6

イ) 自立訓練（機能訓練）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
見込値	利用者数(人/月)	1	1	2
	延べ利用日数(日数/月)	23	23	46
	事業所数(箇所)	0	0	0
実績値	利用者数(人/月)	1	1	1
	延べ利用日数(日数/月)	9	9	9
	事業所数(箇所)	0	0	0

ウ) 自立訓練（生活訓練）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
見込値	利用者数(人/月)	1	1	1
	延べ利用日数(日数/月)	23	23	23
	事業所数(箇所)	0	0	0
実績値	利用者数(人/月)	1	4	4
	延べ利用日数(日数/月)	8	56	72
	事業所数(箇所)	0	0	0

工) 就労移行支援

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)
見込値	利用者数(人/月)	21	28	38
	延べ利用日数(日数/月)	470	531	722
	事業所数(箇所)	2	2	2
実績値	利用者数(人/月)	14	11	11
	延べ利用日数(日数/月)	260	197	161
	事業所数(箇所)	2	3	4

才) 就労継続支援 (A型)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)
見込値	利用者数(人/月)	40	50	64
	延べ利用日数(日数/月)	800	896	1,138
	事業所数(箇所)	0	1	1
実績値	利用者数(人/月)	44	63	83
	延べ利用日数(日数/月)	906	1,243	1,649
	事業所数(箇所)	1	3	3

力) 就労継続支援 (B型)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)
見込値	利用者数(人/月)	63	68	73
	延べ利用日数(日数/月)	1,212	1,292	1,387
	事業所数(箇所)	7	7	7
実績値	利用者数(人/月)	73	78	92
	延べ利用日数(日数/月)	1,330	1,682	1,631
	事業所数(箇所)	7	6	7

キ) 療養介護

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)
見込値	利用者数(人/月)	6	6	6
	事業所数(箇所)	0	0	0
実績値	利用者数(人/月)	6	5	5
	事業所数(箇所)	0	0	0

ク) 短期入所（ショートステイ）

【福祉型】

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)
見込値	利用者数(人/月)	23	25	28
	延べ利用日数(日数/月)	220	240	260
	事業所数(箇所)	6	7	7
実績値	利用者数(人/月)	19	22	18
	延べ利用日数(日数/月)	133	134	111
	事業所数(箇所)	7	7	7

【医療型】

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)
見込値	利用者数(人/月)	2	3	4
	延べ利用日数(日数/月)	14	21	28
	事業所数(箇所)	1	1	1
実績値	利用者数(人/月)	2	3	1
	延べ利用日数(日数/月)	4	10	5
	事業所数(箇所)	1	1	1

③ 居住系サービス

共同生活援助は、平成 27 年度、平成 28 年度の利用者数は増加しており、平成 29 年度も増加する見込みです。

一方で、施設入所支援は、平成 27 年度、平成 28 年度の利用者は減少しており、平成 29 年度も減少する見込みです。

ア) 共同生活援助

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)
見込値	利用者数(人/月)	25	30	37
	事業所数(箇所)	4	5	5
実績値	利用者数(人/月)	25	29	34
	事業所数(箇所)	3	2	4

イ) 施設入所支援

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)
見込値	利用者数(人/月)	53	53	53
	事業所数(箇所)	2	2	2
実績値	利用者数(人/月)	53	51	50
	事業所数(箇所)	2	2	2

④ 相談支援

計画相談支援については、平成 27 年度、平成 28 年度で利用者数は、増加しており、平成 29 年度も増加する見込みです。

一方で、地域移行支援、地域定着支援については、平成 27 年度、平成 28 年度で利用者はおらず、平成 29 年度も利用者はいない見込みです。

ア) 計画相談支援

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)
見込値	利用者数(人/月)	66	70	80
	事業所数(箇所)	5	5	5
実績値	利用者数(人/月)	65	72	84
	事業所数(箇所)	5	5	5

イ) 地域相談支援（地域移行支援）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)
見込値	利用者数(人/月)	3	4	5
	事業所数(箇所)	1	1	1
実績値	利用者数(人/月)	0	0	0
	事業所数(箇所)	3	3	3

ウ) 地域相談支援（地域定着支援）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)
見込値	利用者数(人/月)	5	6	7
	事業所数(箇所)	1	1	1
実績値	利用者数(人/月)	0	0	0
	事業所数(箇所)	3	3	3

(3) 地域生活支援事業の利用状況

① 理解促進研修・啓発事業

理解促進研修・啓発事業は平成 28 年度までは実施されていない状況となっており、平成 29 年度についても実施の見込みはありません。

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)
見込値	理解促進研修・啓発事業	無	有	有
実績値	理解促進研修・啓発事業	無	無	無

② 自発的活動支援事業

自発的活動支援事業は平成 29 年度から実施しています。

ボランティア団体に委託し、精神障がいのある方が、情報交換できる交流会を開催しました。

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)
見込値	自発的活動支援事業	無	有	有
実績値	自発的活動支援事業	無	無	有

③ 相談支援

- 一般相談支援事業者、障がい者虐待防止センターともに、1箇所となっています。
- 一方で、基幹相談支援センターは平成29年度現在では無い状況となっています。

ア) 一般相談支援事業者

		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
見込量	実施箇所数	1	1	1
実績値	実施箇所数	1	1	1

イ) 基幹相談支援センター

		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
見込量	基幹相談支援センター	無	有	有
実績値	基幹相談支援センター	無	無	無

ウ) 基幹相談支援センター等機能強化事業

		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
見込量	基幹相談支援センター等機能強化事業	無	無	無
実績値	基幹相談支援センター等機能強化事業	無	無	無

エ) 住宅入居等支援事業

		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
見込量	住宅入居等支援事業	無	無	無
実績値	住宅入居等支援事業	無	無	無

オ) 障がい者虐待防止センター

		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
見込量	実施箇所数	1	1	1
実績値	実施箇所数	1	1	1

カ) 総合支援協議会

		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
見込量	総合支援協議会	有	有	有
実績値	総合支援協議会	有	有	有

④ 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度利用支援事業は、平成 27 年度から利用者はいません。

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)
見込量	利用人数(人)	1	1	1
実績値	利用人数(人)	0	0	0

⑤ 成年後見制度法人後見支援事業

成年後見制度法人後見支援事業は平成 28 年度までは実施されていない状況となっており、平成 29 年度についても実施の見込みはありません。

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)
見込量	成年後見制度法人後見支援事業	無	無	無
実績値	成年後見制度法人後見支援事業	無	無	無

⑥ 意思疎通支援事業

手話通訳者・要約筆記者派遣事業の実利用者数は、減少傾向になっています。

手話通訳者設置事業については、平成 28 年度までは設置されていない状況となっており、平成 29 年度についても設置の見込みはありません。

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)
見込値	手話通訳者・要約筆記者派遣事業 (実利用見込者数) (人)	7	9	10
	手話通訳者設置事業 (人)	0	1	1
実績値	手話通訳者・要約筆記者派遣事業 (実利用者数) (人)	9	7	7
	手話通訳者設置事業 (人)	0	0	0

⑦ 日常生活用具給付等事業

日常生活用具給付等事業については、平成 27 年度、28 年度で介護訓練支援用具、情報・意思疎通支援用具、排せつ管理支援用具の利用件数は増加していますが、住宅改修費については減少しています。平成 29 年度については、情報・意思疎通支援用具、排せつ管理支援用具、住宅改修費で増加の見込みとなっています。

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)
見込値	介護訓練支援用具(件)	1	4	5
	自立生活支援用具(件)	12	13	16
	在宅療養等支援用具(件)	19	22	25
	情報・意思疎通支援用具(件)	4	7	9
	排せつ管理支援用具(件)	1,300	1,320	1,340
	住宅改修費(件)	4	4	5
実績値	介護訓練支援用具(件)	2	5	3
	自立生活支援用具(件)	6	6	2
	在宅療養等支援用具(件)	8	8	5
	情報・意思疎通支援用具(件)	3	5	8
	排せつ管理支援用具(件)	1,347	1,375	1,411
	住宅改修費(件)	3	1	4

⑧ 手話奉仕員養成研修事業

手話奉仕員養成研修事業の登録者数は、減少傾向になっています。

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)
見込値	手話奉仕員養成研修事業の実養成講習修了見込者数 (登録見込者数)(人)	13	18	23
実績値	手話奉仕員養成研修事業の実養成講習修了見込者数 (登録者数)(人)	13	8	8

⑨ 移動支援事業

移動支援事業は、平成 27 年度、平成 28 年度で利用者数、利用日数及び利用時間数の全てで増加しており、平成 29 年度も増加の見込みです。

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)
見込値	利用者数(人/月)	40	43	45
	利用日数(日/月)	120	129	148
	利用時間数(時間/月)	340	361	414
実績値	利用者数(人/月)	38	45	47
	利用日数(日/月)	106	112	120
	利用時間数(時間/月)	298	371	380

⑩ 地域活動支援センター

地域活動支援センター*については、基礎的事業、機能強化事業ともに年々利用者数は減少しています。

ア) 基礎的事業

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)
見込値	利用者数(人/月)	79	98	121
	延べ利用日数(日/月)	790	980	1,210
	事業所数(箇所)	18	20	22
実績値	利用者数(人/月)	67	64	59
	延べ利用日数(日/月)	732	677	590
	事業所数(箇所)	17	16	15

イ) 機能強化事業

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)
見込値	利用者数(人/月)	24	25	26
	事業所数(箇所)	4	4	4
実績値	利用者数(人/月)	21	19	18
	事業所数(箇所)	4	3	2

⑪ 日中一時支援事業

日中一時支援事業は、平成 27 年度、平成 28 年度で利用者数及び利用日数ともに増加しましたが、平成 29 年度では利用者数は増加するものの、利用日数は減少する見込みです。

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)
見込値	利用者数(人/月)	31	32	34
	延べ利用日数(日/年)	4,836	4,992	5,304
実績値	利用者数(人/月)	36	40	45
	延べ利用日数(日/年)	4,108	4,985	4,413

⑫ 訪問入浴サービス事業

訪問入浴サービス事業は、平成 27 年度、平成 28 年度で利用者数、利用日数が減少していますが、平成 29 年度では利用日数は増加する見込みです。

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)
見込値	利用者数(人/月)	2	2	2
	延べ利用日数(日/年)	60	60	60
実績値	利用者数(人/月)	2	1	1
	延べ利用日数(日/年)	46	26	34

(4) 障がい児支援サービスの利用状況

① 障がい児通所支援

児童発達支援は、平成 27 年度、平成 28 年度で減少していますが、平成 29 年度は利用者数及び利用日数ともに増加する見込みです。放課後等デイサービスは、平成 27 年度、平成 28 年度で増加しており、平成 29 年度も増加する見込みです。

医療型児童発達支援は、平成 27 年度、平成 28 年度は現状どおりとなっています。

ア) 児童発達支援

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)
見込値	利用者数(人/月)	50	62	75
	延べ利用日数(日/月)	353	469	600
実績値	利用者数(人/月)	53	50	61
	延べ利用日数(日/月)	349	338	406

イ) 放課後等デイサービス

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)
見込値	利用者数(人/月)	96	104	115
	延べ利用日数(日/月)	884	960	1,065
実績値	利用者数(人/月)	95	121	141
	延べ利用日数(日/月)	893	1,158	1,315

ウ) 医療型児童発達支援

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)
見込値	利用者数(人/月)	2	2	2
	延べ利用日数(日/月)	20	20	20
実績値	利用者数(人/月)	1	1	1
	延べ利用日数(日/月)	9	9	9

工) 保育所等訪問支援

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)
見込量	訪問箇所	1	1	1
実績値	訪問箇所	1	1	1

② 障がい児相談支援

障がい児相談支援は、平成 27 年度、平成 28 年度で利用者数は増加しており、平成 29 年度も増加する見込みです。

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)
見込量	利用者数(人/月)	33	40	50
実績値	利用者数(人/月)	30	33	35